

京都市の財政構造

- (1) 地方交付税制度から見た京都市の財政運営
- (2) 市税・地方交付税収入の他都市比較
- (3) 歳出水準の他都市比較
- (4) その他各種指標の他都市比較

本資料は、本市の財政構造面にのみ着目して資料を作成しており、これまでの政策推進による成果(都市格や都市の魅力の向上等)には言及していない。

(1) 地方交付税制度から見た京都市の財政運営

① 国の令和元年度普通交付税算定（令和元年度決定）

標準財政規模4,020億円 [交付税算定上、本市が自由に使える一般財源総額]	
普通交付税 (臨時財政対策債含む) 910億円	標準財政需要額 3,368億円 [京都市の人口、面積、世帯数、道路延長等に基づいて算定される、標準的な市民サービスの財政需要]
基準財政収入額 2,458億円 [基本的に標準税収入の75%で算定]	留保財源 652億円 [基準財政収入額に算入されない残り25%分]
標準税収入 3,110億円 [交付税算定上の標準的な税収見込]	

不足する財源
(特別の財源対策)
128億円

② 本市における実際の財政需要と財源捻出の状況（総額4,820億円）

京都市の人口、生活保護者数、道路延長等に基づく標準的な市民サービス 3,368億円	基準財政需要額相当 3,368億円
市債償還費 350億円	留保財源652億円
人件費 440億円	基準財政需要額を超えて実施 1,452億円
その他市独自の取組 662億円	その他の財源672億円

宿泊税42、都市計画税238、土地売却・貸付等72、特定目的基金等106など

○残りの財源で、福祉・教育・子育て支援の充実、京都の未来への先行投資など、市独自の事業(※)を展開
 ○不足する財源は、将来の借金返済のために積み立てている公債償還基金の取崩しなど、特別の財源対策で補てん

＜今後、必要となる対策＞
 税収の底上げによる留保財源の増やその他の独自財源の確保
 税収の底上げには時間的要するため、それまでの間に必要な歳出構造改革の徹底
 (基準財政需要額を超えて支出している人件費や独自の取組の更なる精査・効率化)

本市で実施している任意事業（主なもの）

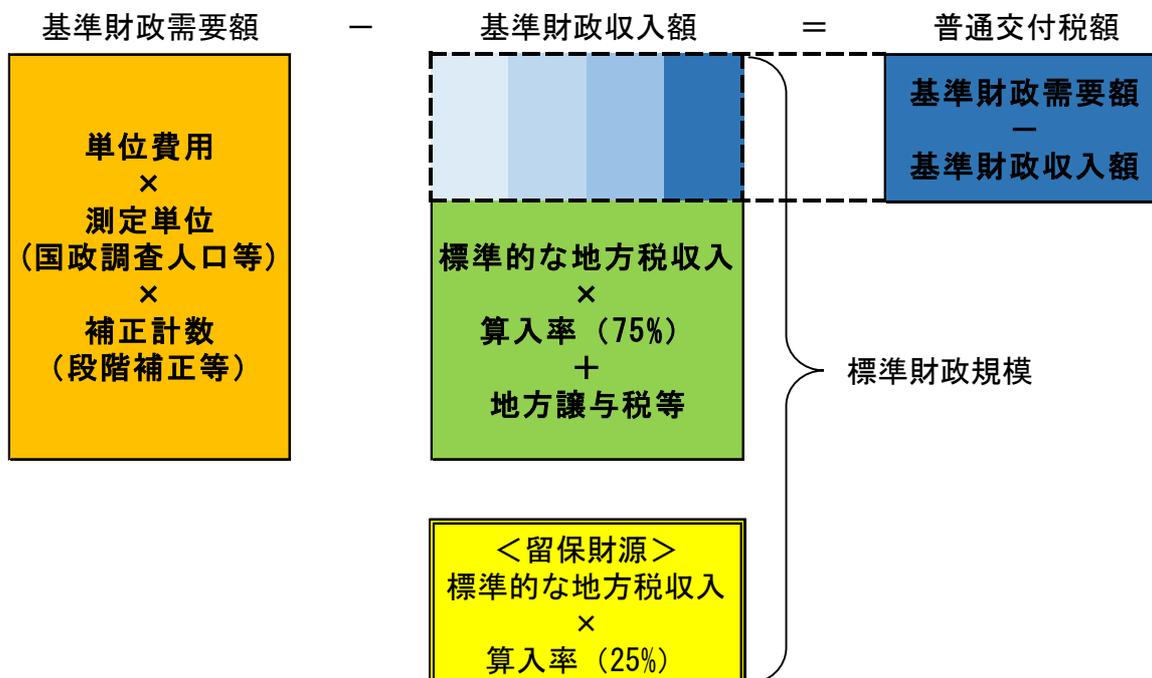
（単位：百万円）

事業名	概要	元年度		2年度	
		経費	一財	経費	一財
市独自の保育料軽減	市独自の保育料軽減	2,708	2,542	1,694	1,577
市独自の保育士加配	市独自の配置基準に基づく保育士加配	1,829	1,829	1,866	1,866
保育所等運営費助成	保育所等の職員の処遇改善等のための助成	4,410	4,125	4,093	4,093
障害児保育対策独自加算	障害児保育の受入に対する独自の加算	866	866	878	878
障害者医療費	府市協調で実施する医療費助成	2,334	1,167	2,308	1,154
子ども医療費		2,047	1,024	2,180	1,090
ひとり親家庭等医療費		1,003	501	1,020	510
老人医療費		601	301	317	159
重度障害老人健康管理費助成費		1,367	656	1,263	599
学童う歯対策	小学生のむし歯治療費を助成	351	317	359	283
国民健康保険事業（財政支援分）	市独自の財政支援（保険料軽減）	8,223	8,223	8,226	8,226
敬老乗車証	敬老乗車証利用分の公営企業等への負担金	5,717	4,981	6,008	5,244
福祉乗車証	福祉乗車証利用分の公営企業等への負担金	1,319	1,319	1,334	1,334
被災者住宅再建等支援事業	本市独自の被災住宅の再建経費等補助	1,669	1,669	398	398
中央市場・食肉市場繰出金	運営費・整備費に対する財政支援	989	989	1,144	1,144
水道事業繰出金	水道事業への繰出金（繰出基準内含む）	1,658	537	1,988	583
下水道事業繰出金	下水道事業への繰出金（繰出基準内含む）	21,488	21,488	21,908	21,908
バス事業繰出金	バス事業への繰出金（繰出基準内含む）	354	354	207	207
地下鉄事業繰出金	交通事業への繰出金（繰出基準内含む）	5,598	2,731	6,413	3,165
文化事業	文化イベント，文化財保護，文化施設運営等	4,563	1,559	5,372	2,240
観光振興事業	観光振興事業	1,150	1,115	1,161	1,127
企業立地促進助成	企業誘致のための立地助成	516	516	492	492

（参考－地方交付税の概要）

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し（財源調整機能）、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障（財源保障機能）するためのもので、地方の固有財源とされる。

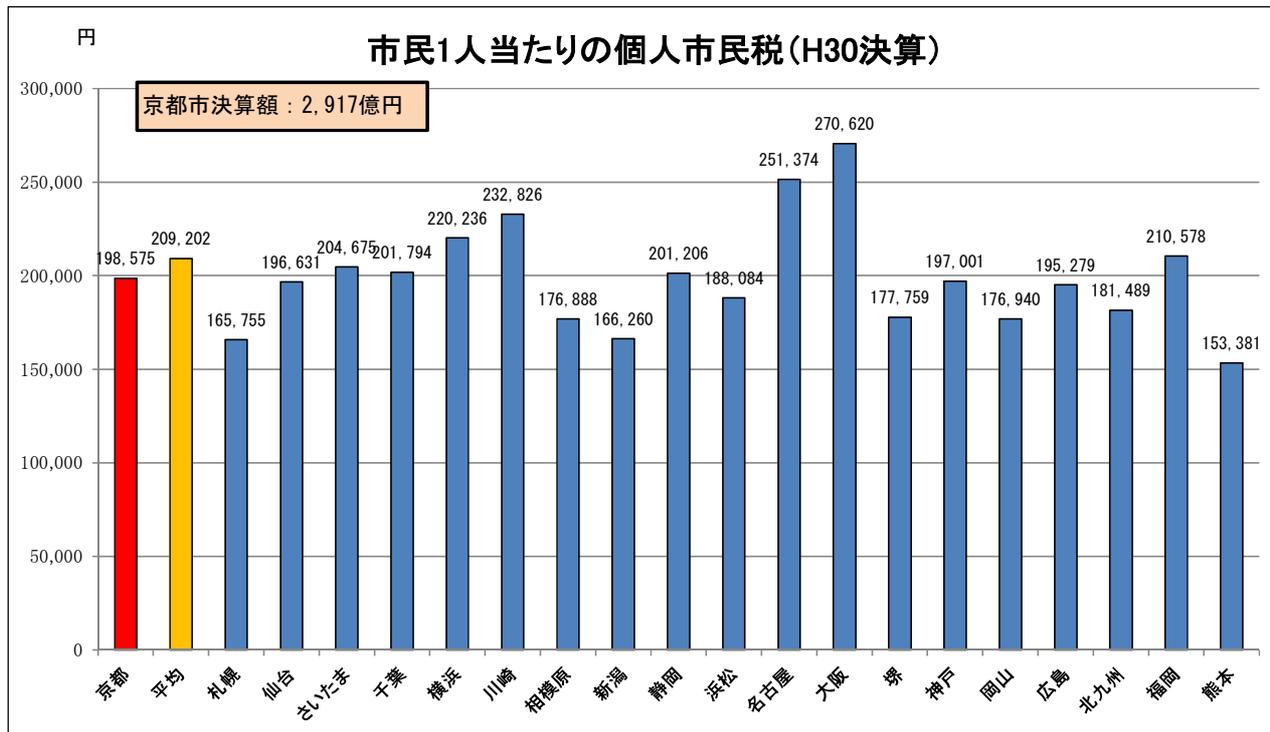
【算定の仕組み】



(2)市民一人当たりの市税・地方交付税収入の他都市比較(H30決算)

<市税>

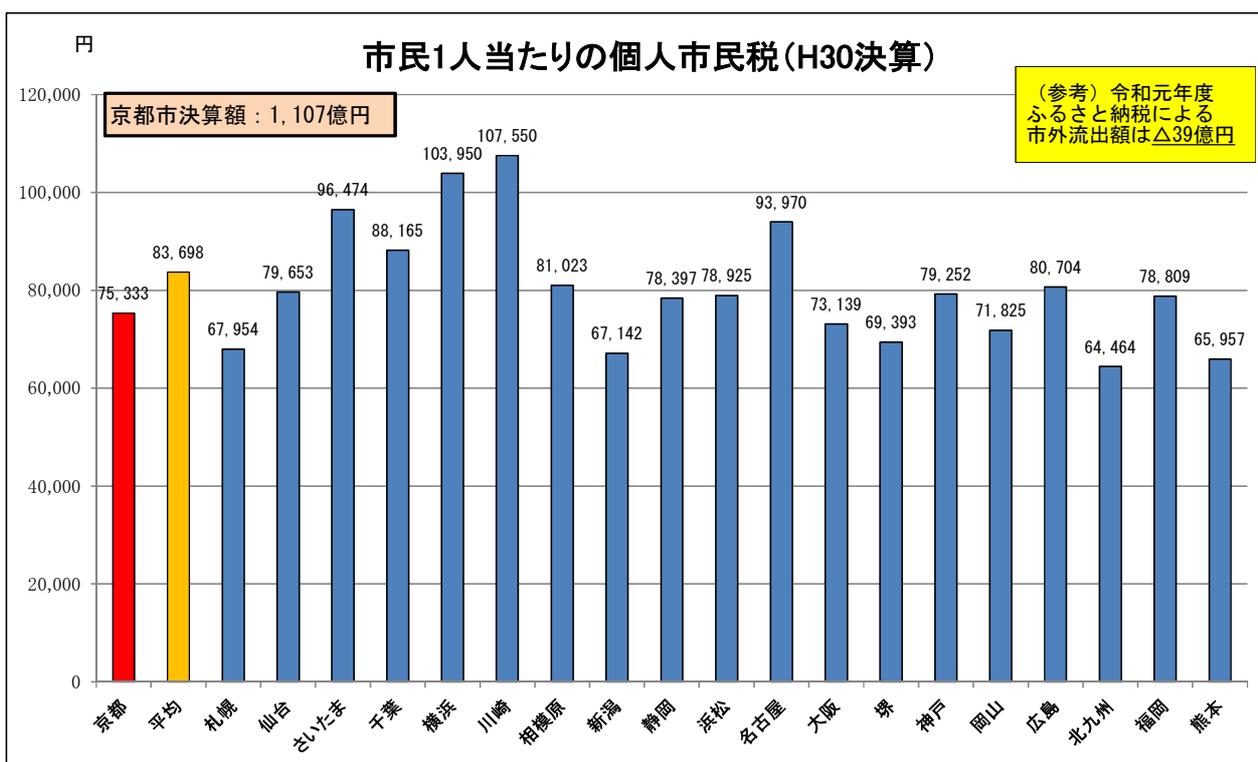
- 政令市中9番目。
- 他都市平均よりも△10,600円少なく、人口換算（147万人）では156億円少ない。



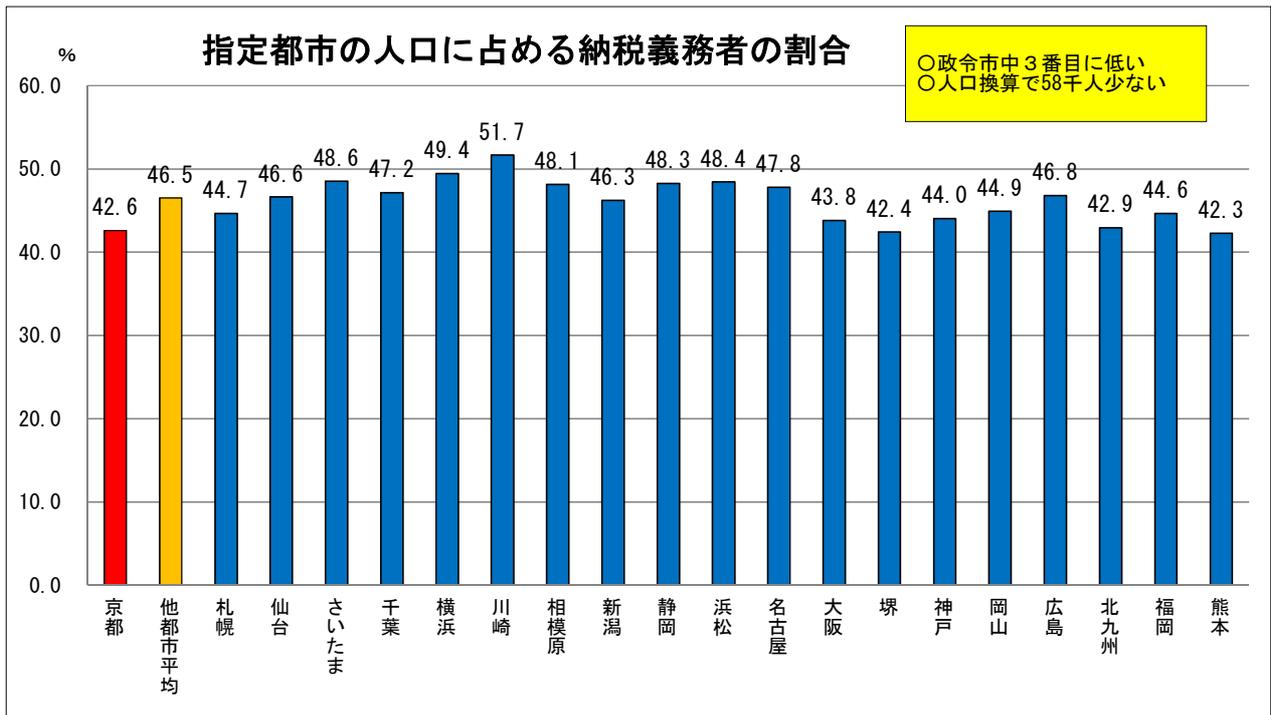
(参考)個人・固定資産税収入の状況

➤ 個人市民税

- 政令市中8番目に少ない
- 他都市平均よりも△8,400円少なく、人口換算（147万人）では123億円少ない。



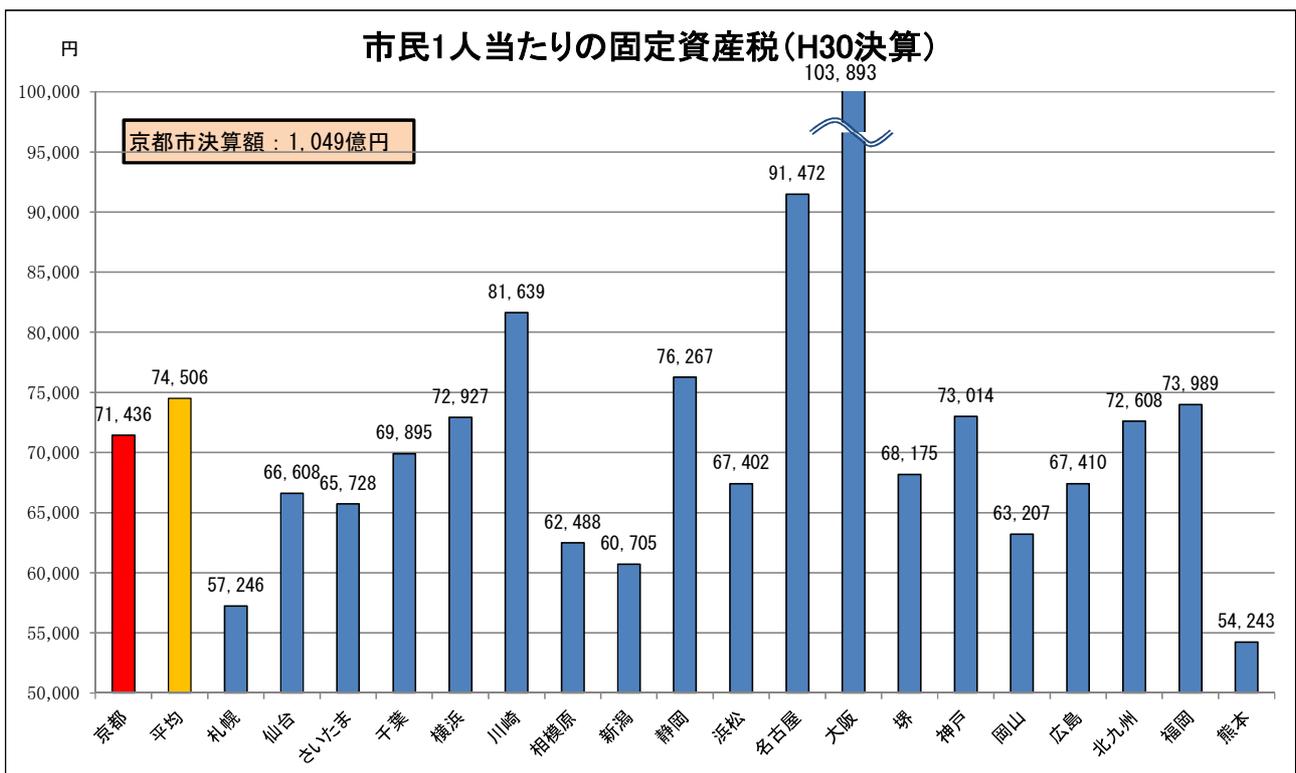
◆ 個人市民税が少ない要因



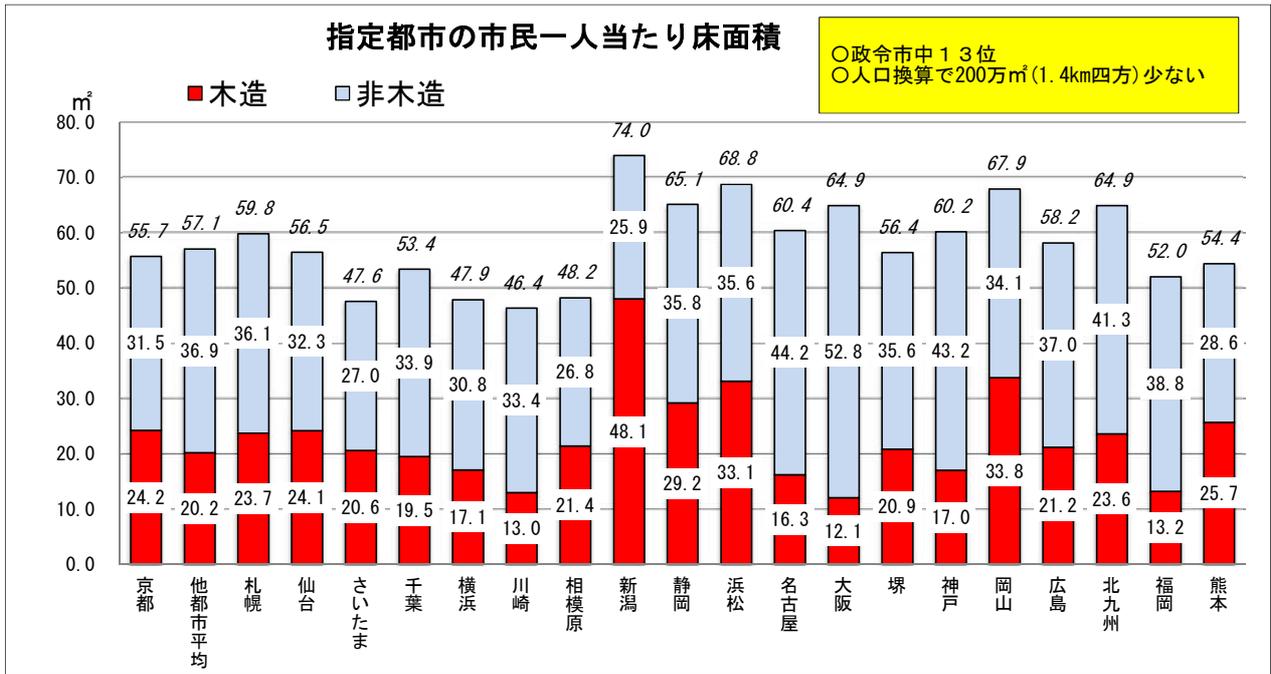
京都市は人口に占める大学生や高齢者の割合が他の指定都市よりも高いことから、一般的な就業層である23歳から64歳までの割合が低くなることで、指定都市の中で人口に占める納税義務者の割合が低くなっていると考えられます。

➤ 固定資産税

- 政令市中9番目。
- 他都市平均よりも△3,000円少なく、人口換算（147万人）では45億円少ない。



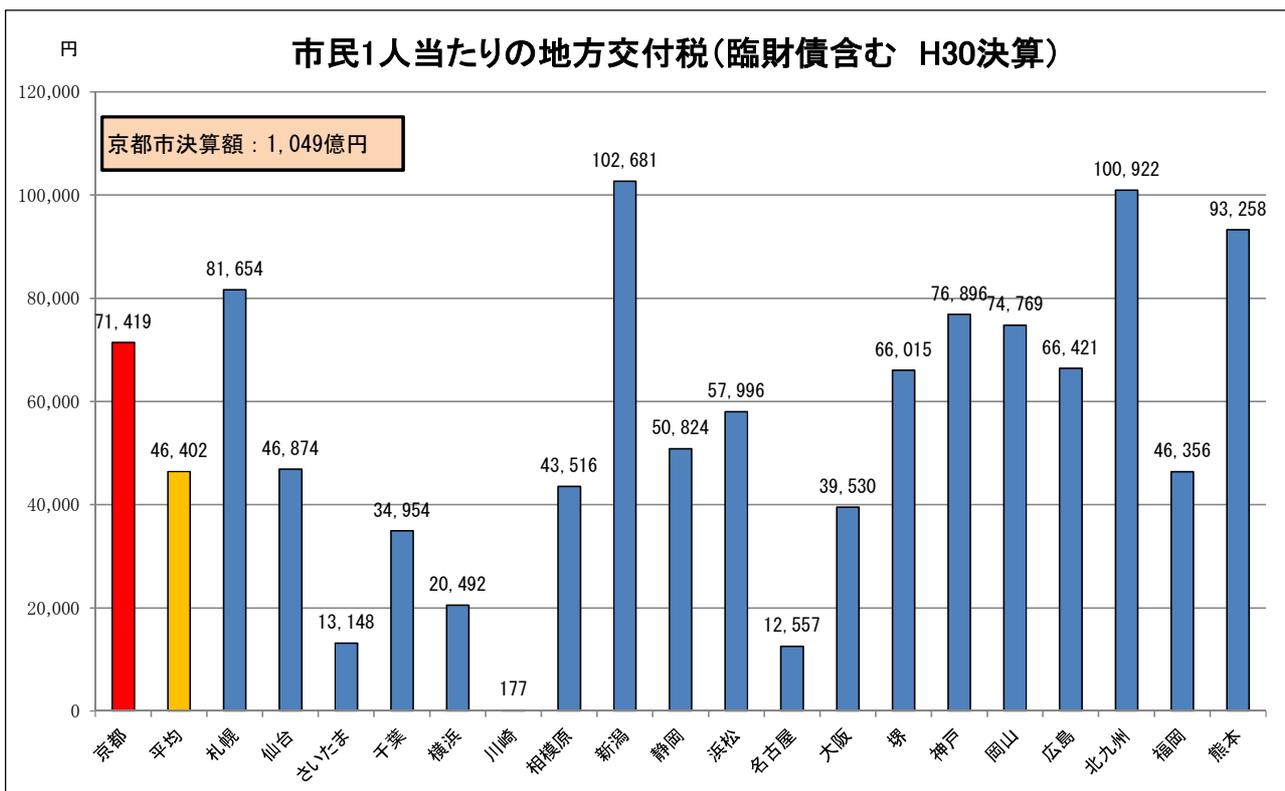
◆ 固定資産税が少ない要因



京都市は、数多くの歴史的資産や風情ある町並みが融合し、地域ごとに特色ある多様な景観を大切に受け継いできた歴史都市であり、土地の固定資産評価額の1㎡単価は指定都市の中で上位にあります。一方で、景観や住環境を保全するための建築物の高さ規制等の影響により、非木造家屋の市民一人当たりの床面積は、指定都市中6番目に低くなっています。

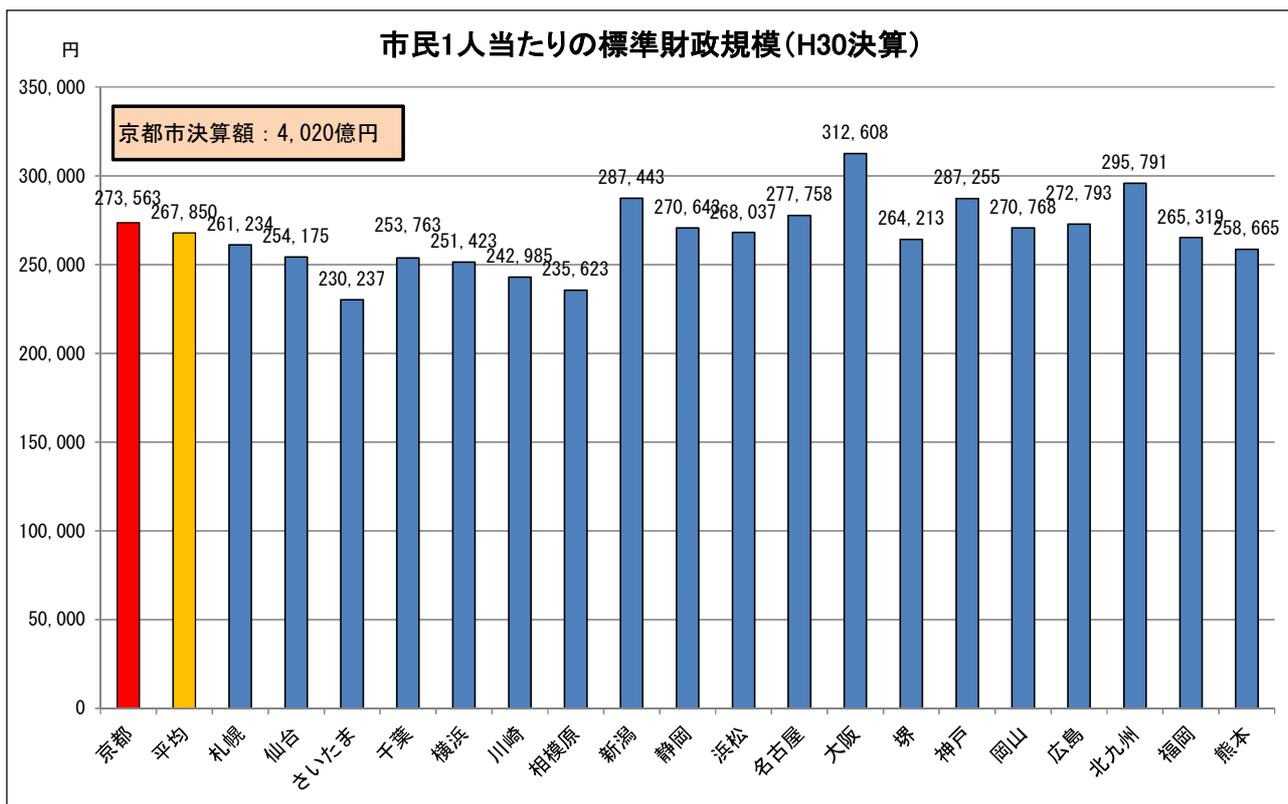
<地方交付税>

- 政令市中7番目に多く、交付税依存率が高いため、国予算の動向に左右されやすい。
- 他都市平均よりも25,000円多く、人口換算(147万人)では368億円多い。



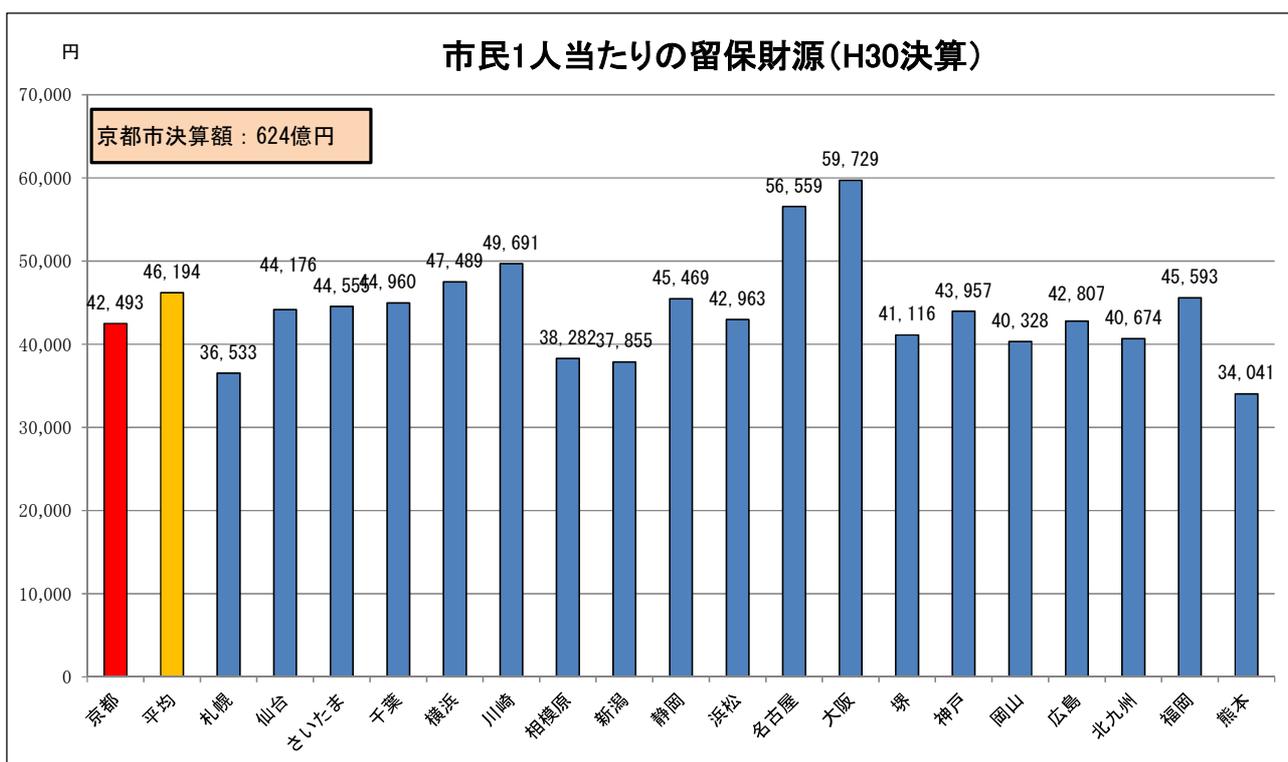
＜標準財政規模＞ 基準財政需要額+留保財源(交付税算定上の本市の一般財源総額)

- 政令市中6番目に多い。
- 他都市平均よりも+5,700円多い。→人口換算で、84億円多い。



＜留保財源＞ 交付税算定上、基準財政収入額に算定されない市税収入等の額

- 政令市中13番目
 - 他都市平均よりも△3,700円少ない。→人口換算で、54億円少ない。
- ※ 標準税収入及び基準財政収入額を基にした推計値

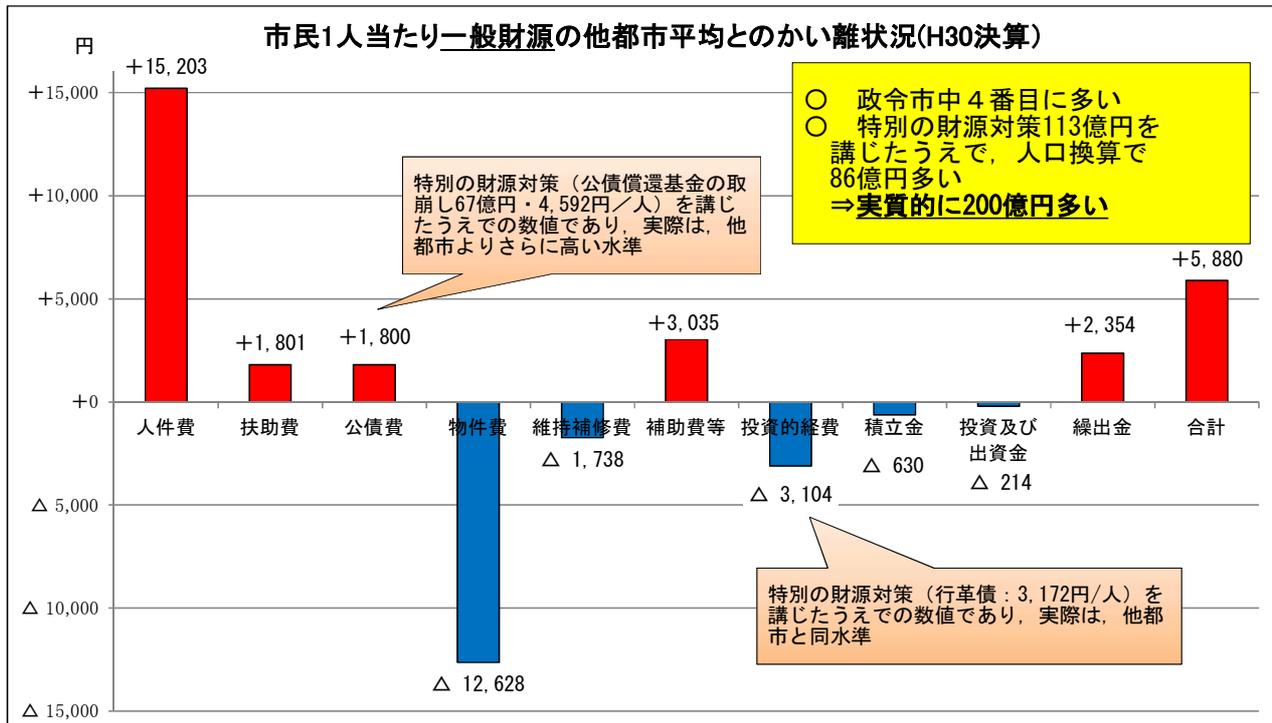


(3) 市民一人当たりの歳出(所要一般財源)の他都市比較(H30決算)

本市の市民1人当たり歳出(所要一般財源)の他都市平均とのかい離状況

○他都市平均よりも多いもの

人件費, 扶助費, 補助費等(プール制, 公営企業への負担金など), 繰出金(国保, 介護, 後期高齢など)

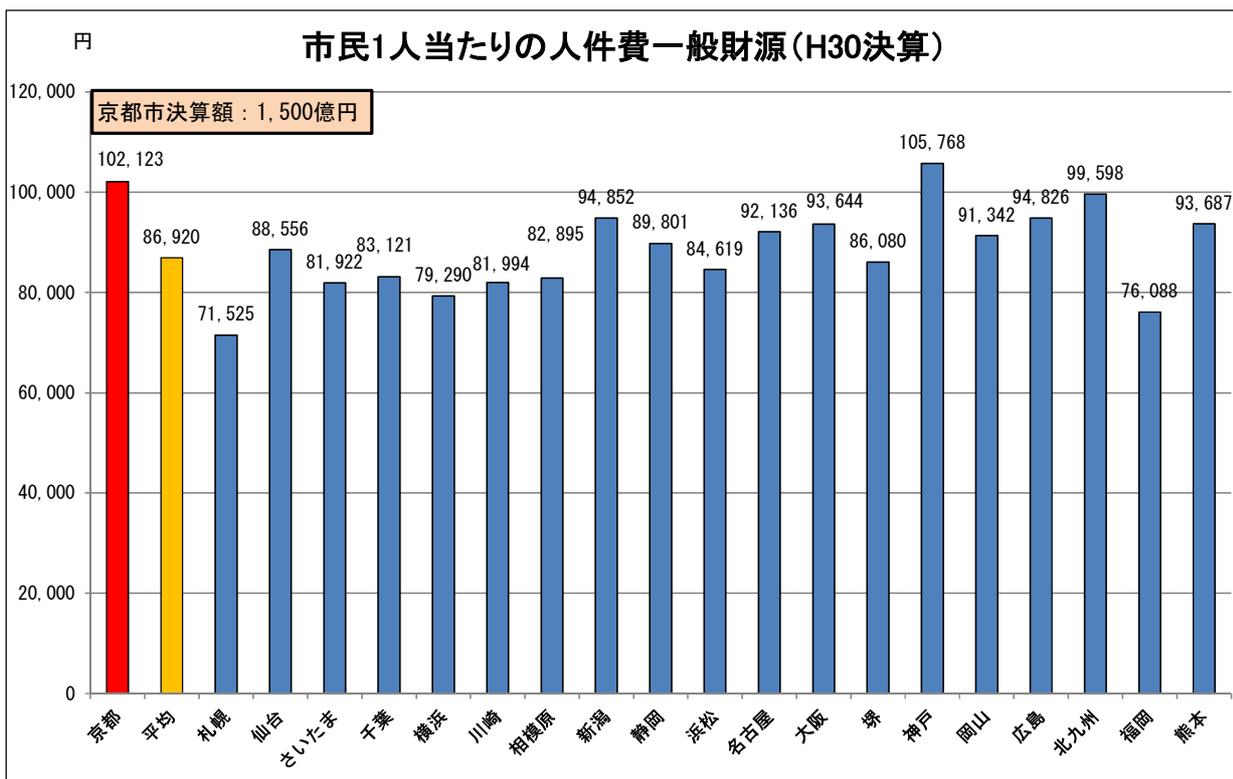


<人件費>

○ 政令市中2番目に多い。

○ 他都市平均よりも15,200円多い。→人口換算で、223億円多い。

(参考) 計画的な職員数の削減等により、人件費は19年度以降、年間270億円を削減



(参考) 一部門別職員数の他都市との乖離状況

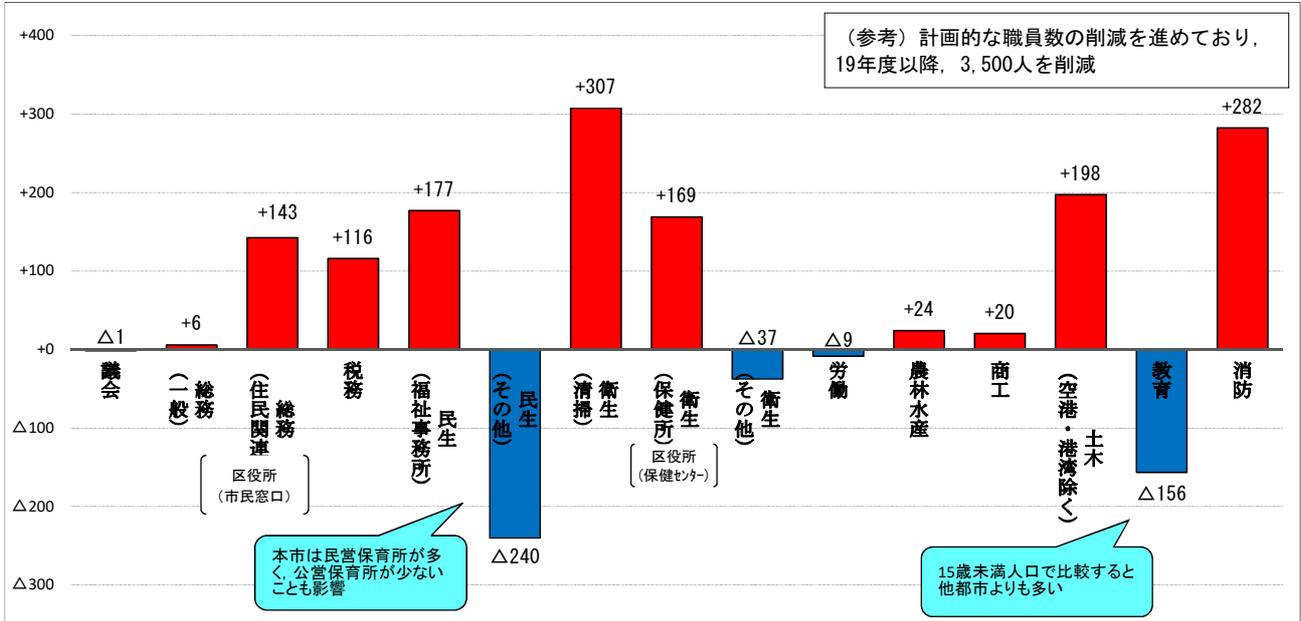
※H31.4定員管理調査結果に基づき試算

○ 政令市と比較すると、本市の職員数は1,000人程度多い。

※各都市で任用形態が大きく異なる再任用職員の考え方を揃えた場合、他都市との乖離は500人程度(R2.4時点)

○ 特に多い部門は総務（住民関連）、民生（福祉事務所）、衛生（清掃・保健所）、土木、消防部門となっている

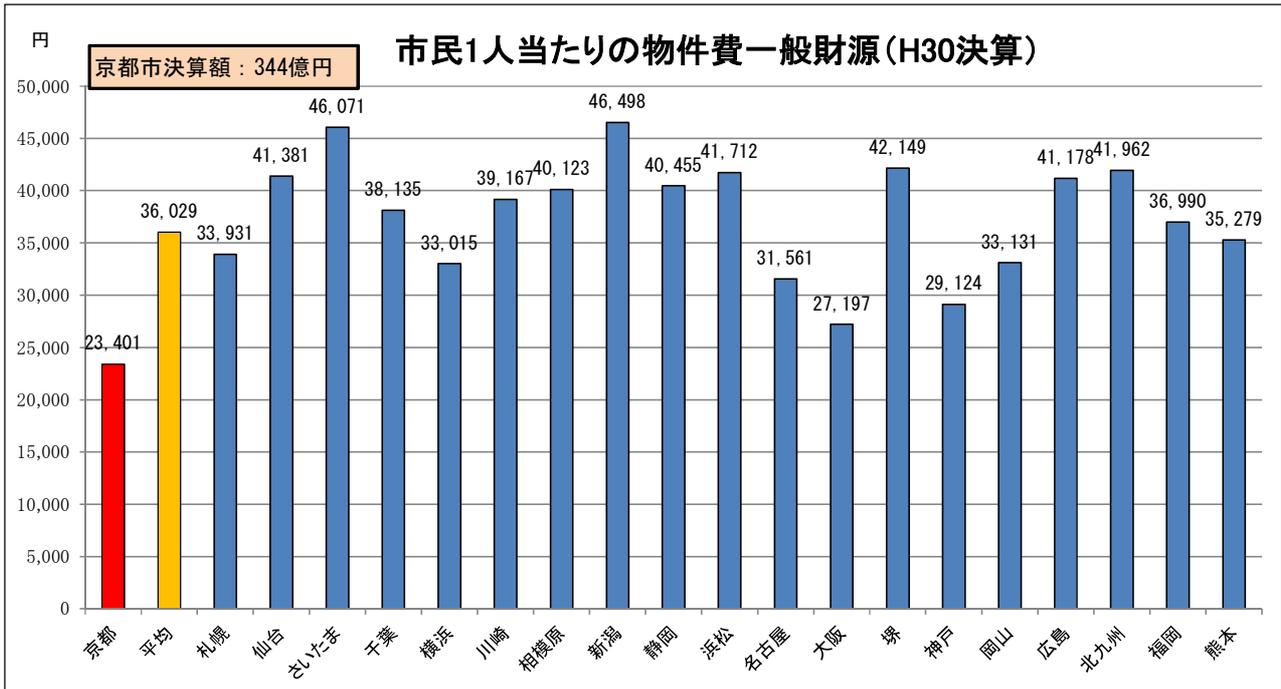
○ 「民間にできることは民間に」を基本に、衛生(清掃)、土木分野をはじめとして、民営化、委託化等を推進



<物件費>

○ 政令市中で1番少ない。

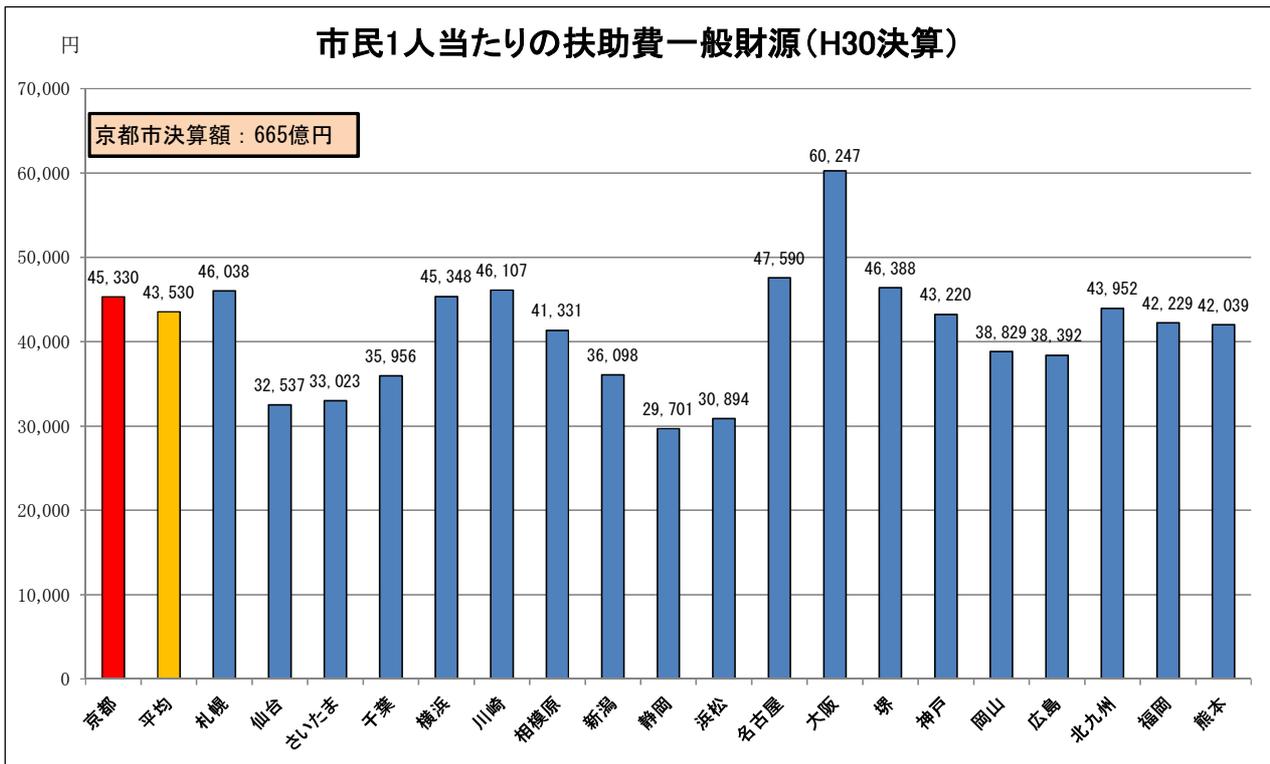
○ 他都市平均よりも12,600円少ない。→人口換算で、185億円少ない。



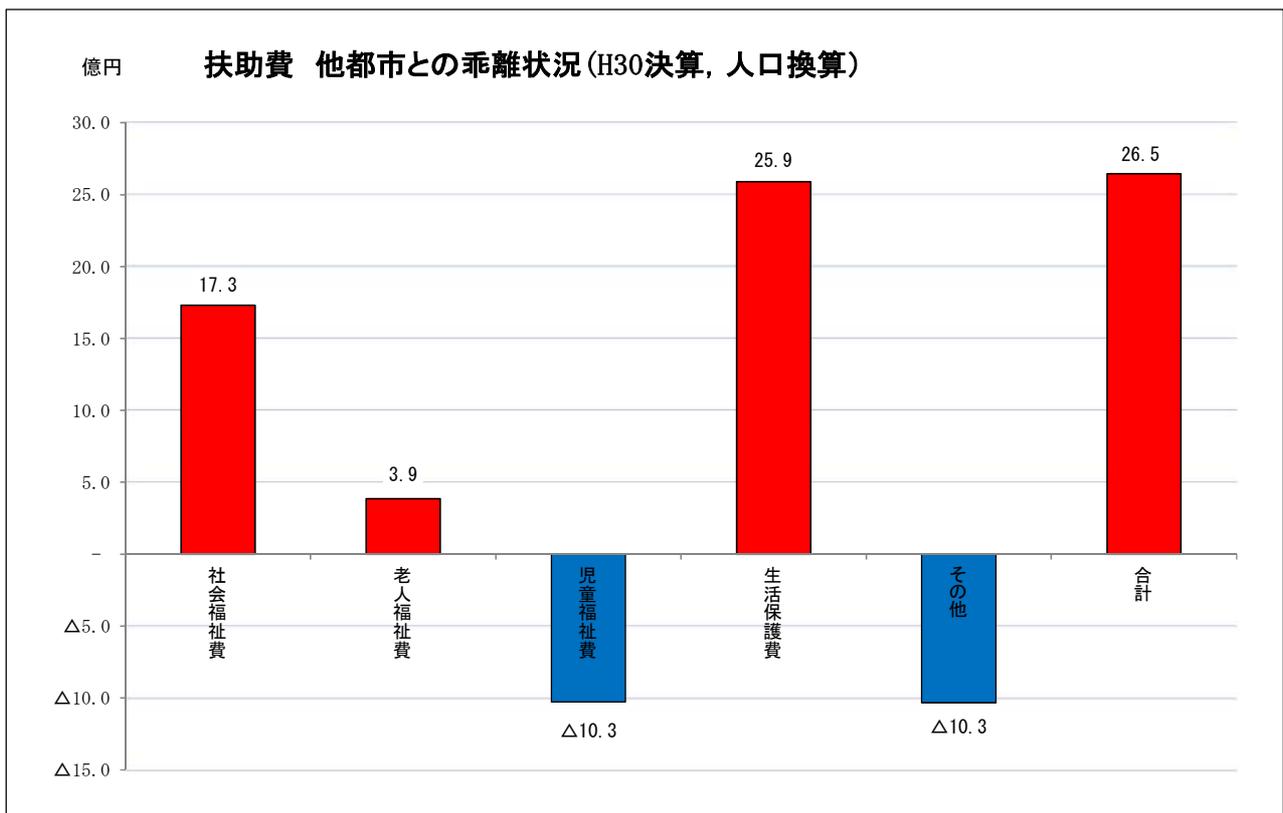
本市では、保健衛生費、清掃費、道路橋りょう費、公園費に係る物件費が特に少なく、これは保健所、ごみ収集、道路・河川・公園の維持管理等の経費が少ないことが要因と考えられる。

<扶助費>

- 政令市中7番目に多い。
- 他都市平均よりも1,800円多い。→人口換算で、26億円多い。

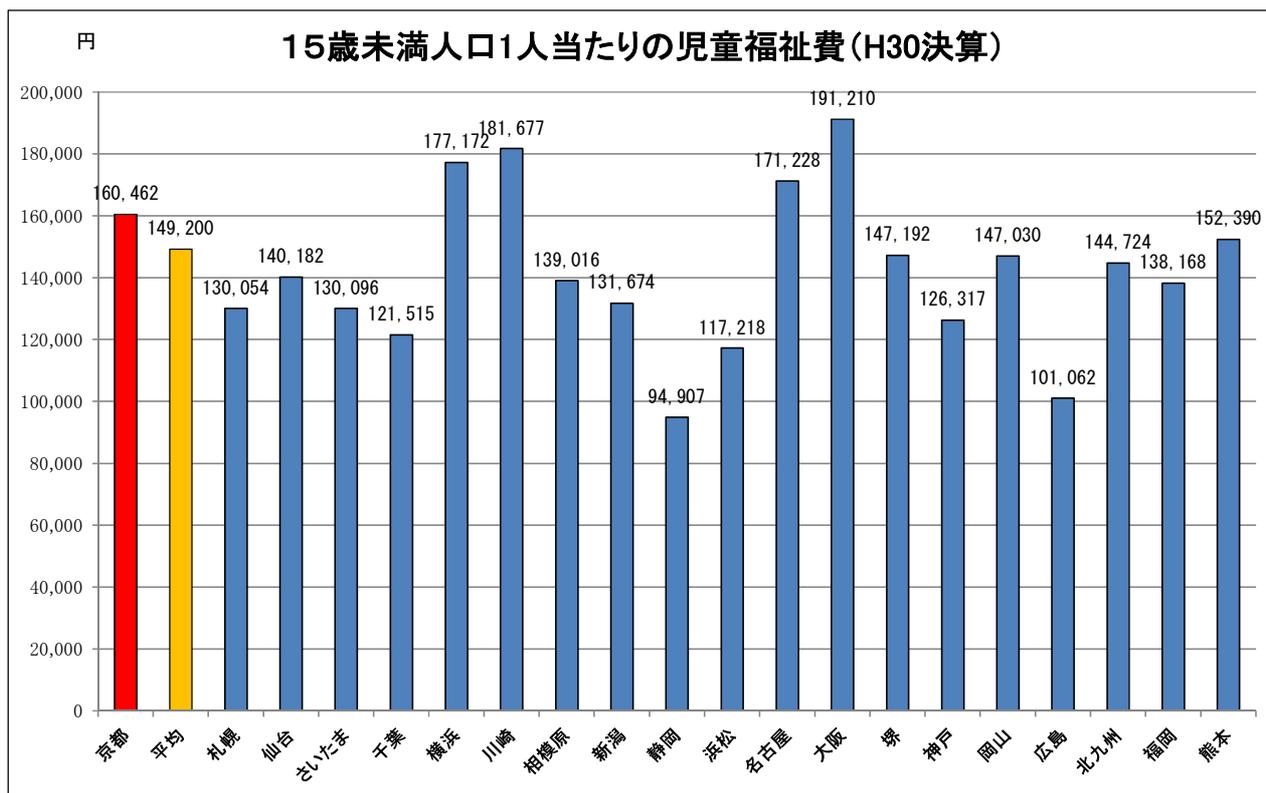


(参考1 - 扶助費の内訳の他都市との乖離状況)



(参考 2-15歳未満人口1人当たりの扶助費(児童福祉費))

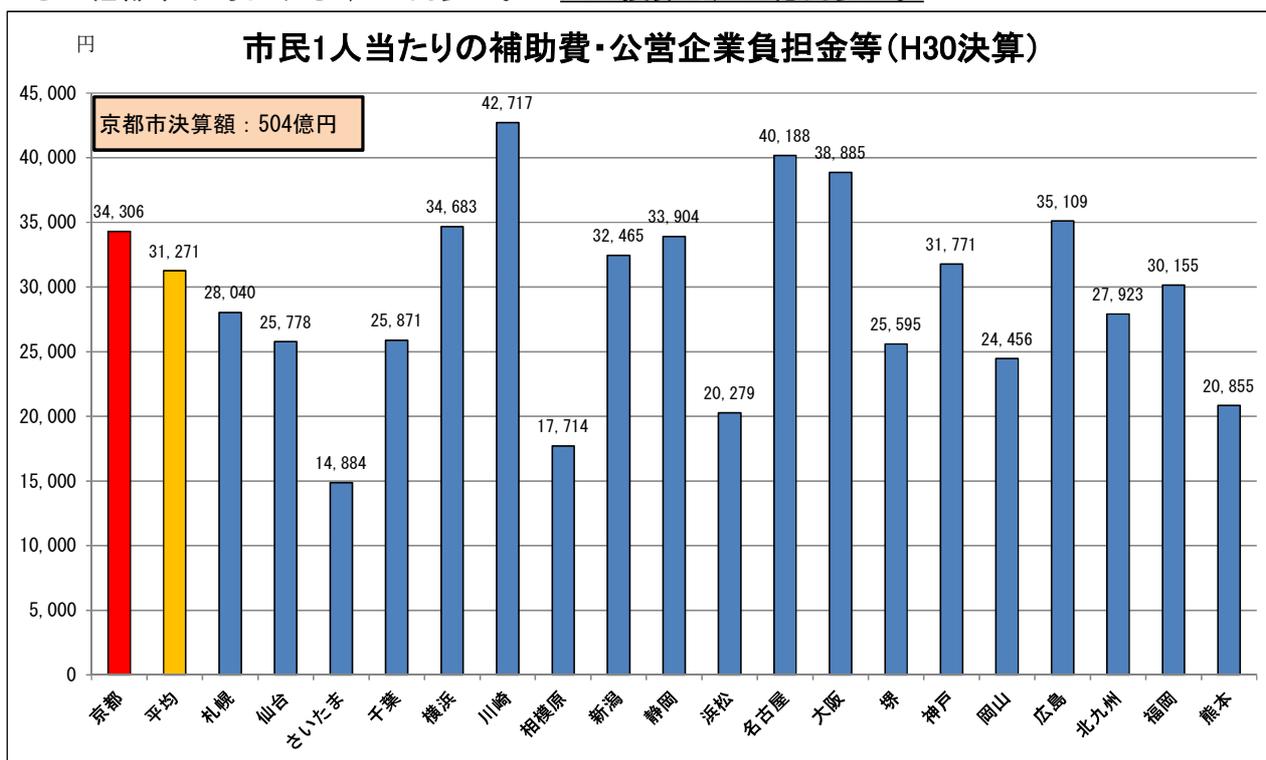
○ 政令市中5番目に高い。



<補助・負担金> ※保育所等の社会福祉施設運営費補助, 公営企業補助・負担金, 市立芸術大学等への運営費交付金など

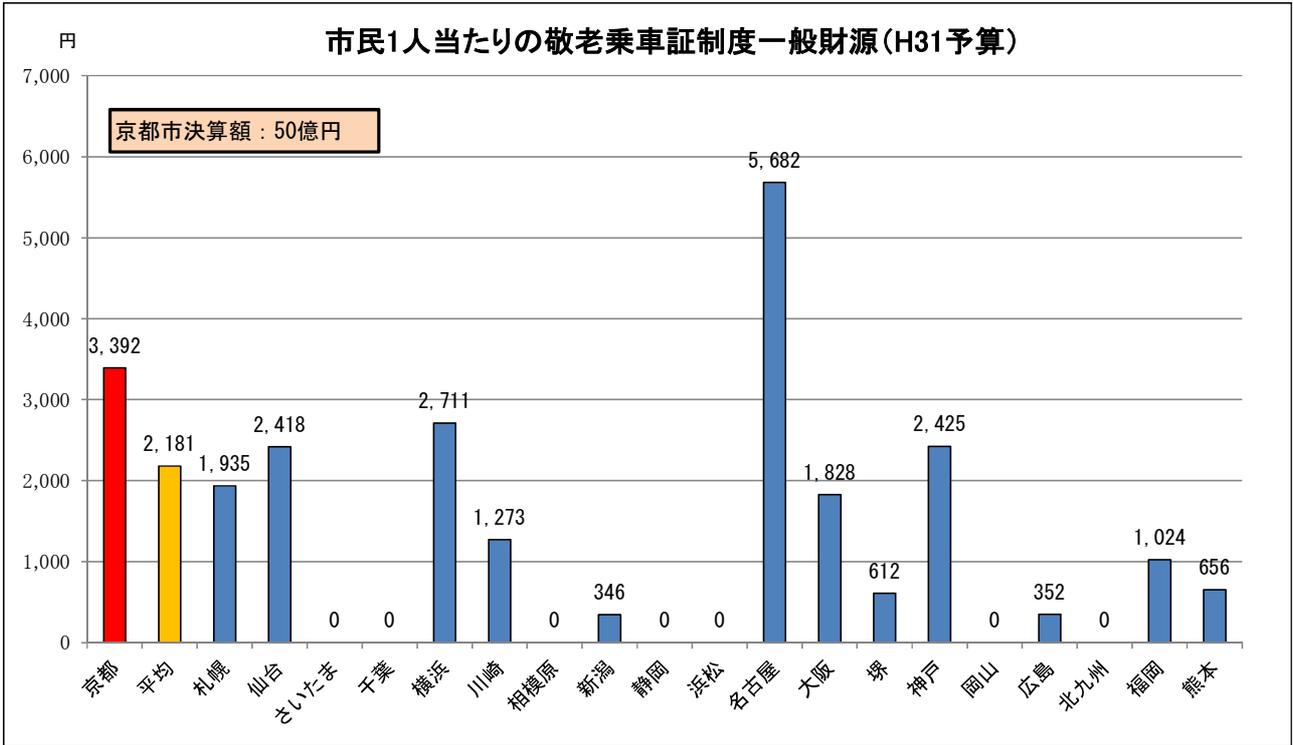
○ 政令市中6番目に多い。

○ 他都市平均よりも3,000円多い。→人口換算で、45億円多い。



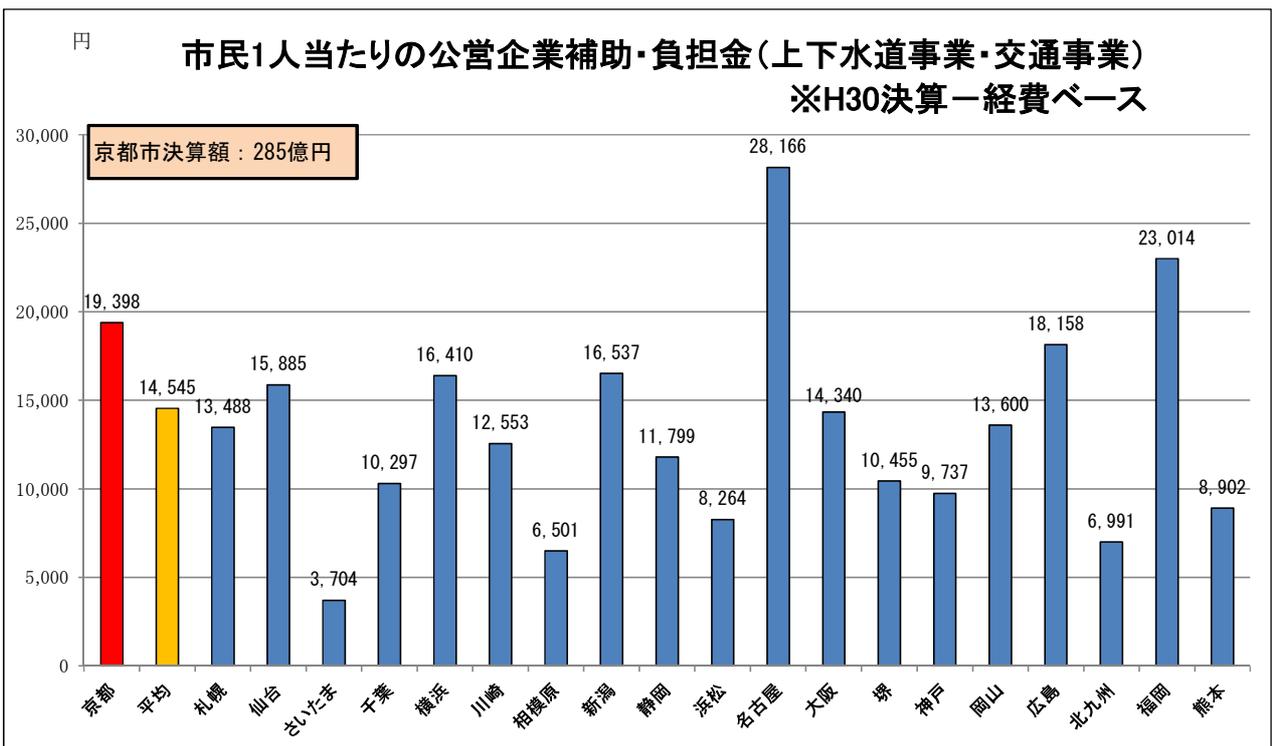
(参考1－敬老乗車証制度に要する経費の他都市比較)

- 政令市中2番目に多い。
- 他都市平均よりも+1,200円多い。→人口換算で、18億円多い。
- ※未実施の自治体も含めた平均からは+1,700円多い(人口換算で、25億円多い)



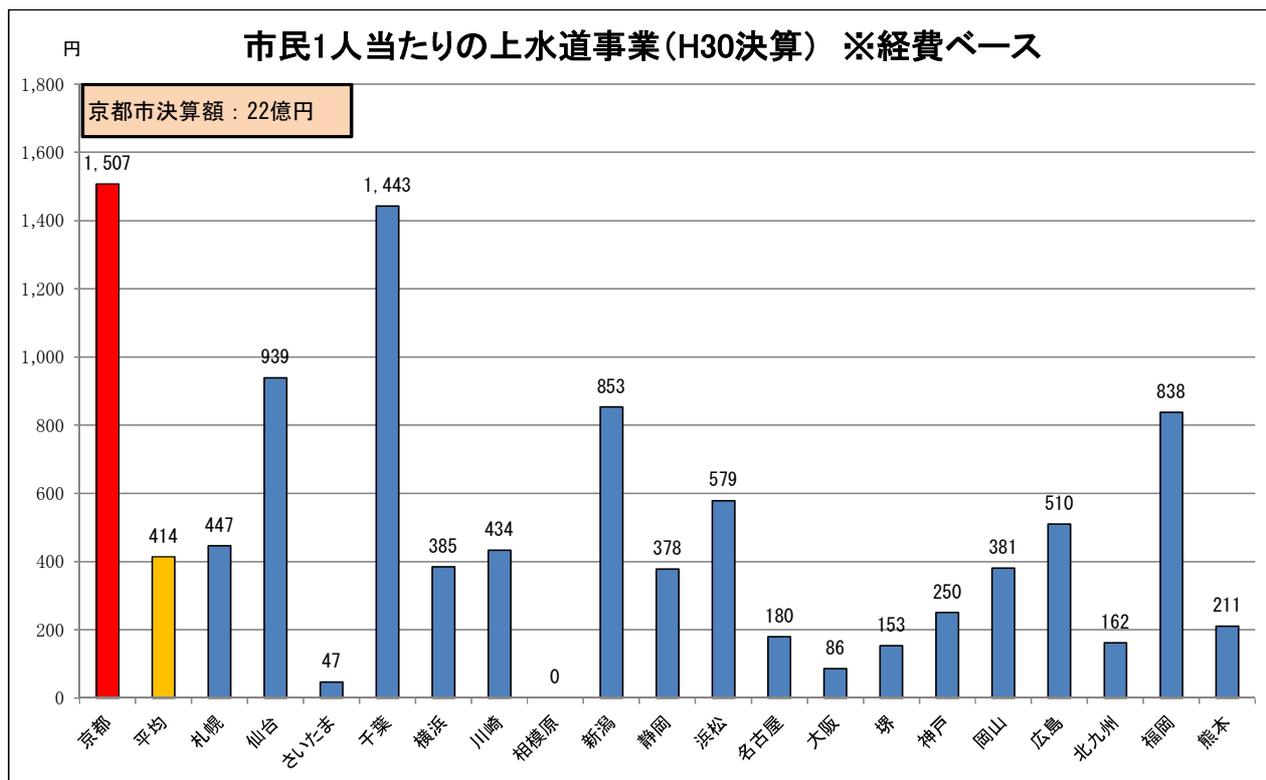
(参考2－公営企業補助・負担金の他都市比較)

- 政令市中3番目に多い。
- 他都市平均よりも+4,900円多い。→人口換算で、71億円多い。



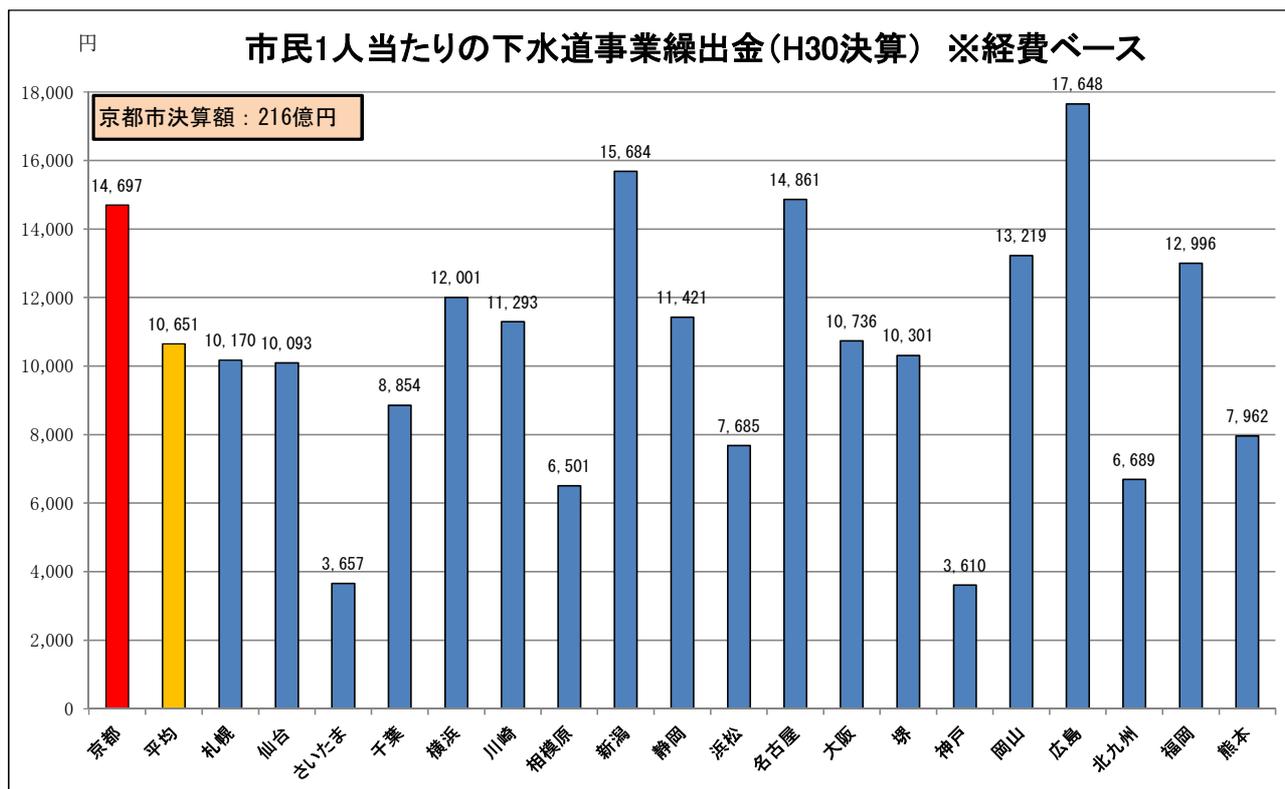
➤ 上水道事業補助・負担金

- 政令市中1番目に多い。
- 他都市平均よりも+1,100円多い。→人口換算で、16億円多い。



➤ 下水道事業補助・負担金

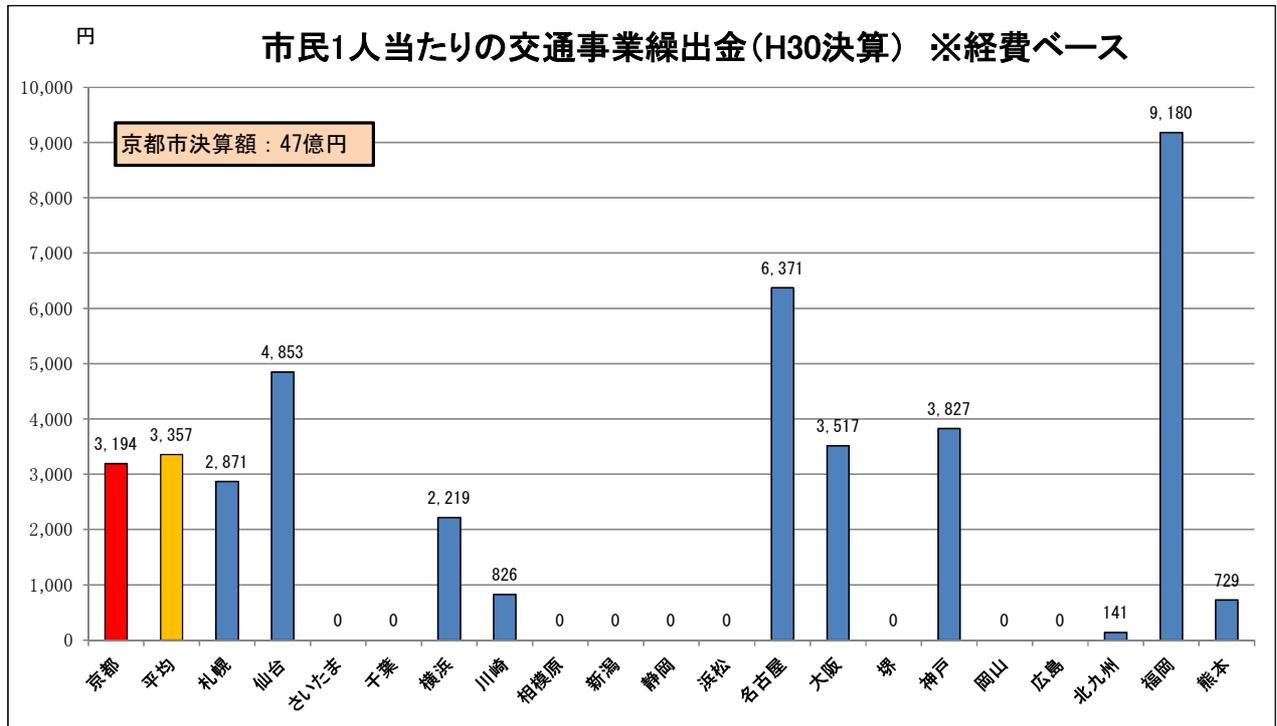
- 政令市中4番目に多い。
- 他都市平均よりも+4,000円多い。→人口換算で、59億円多い。



➤ 交通事業補助・負担金

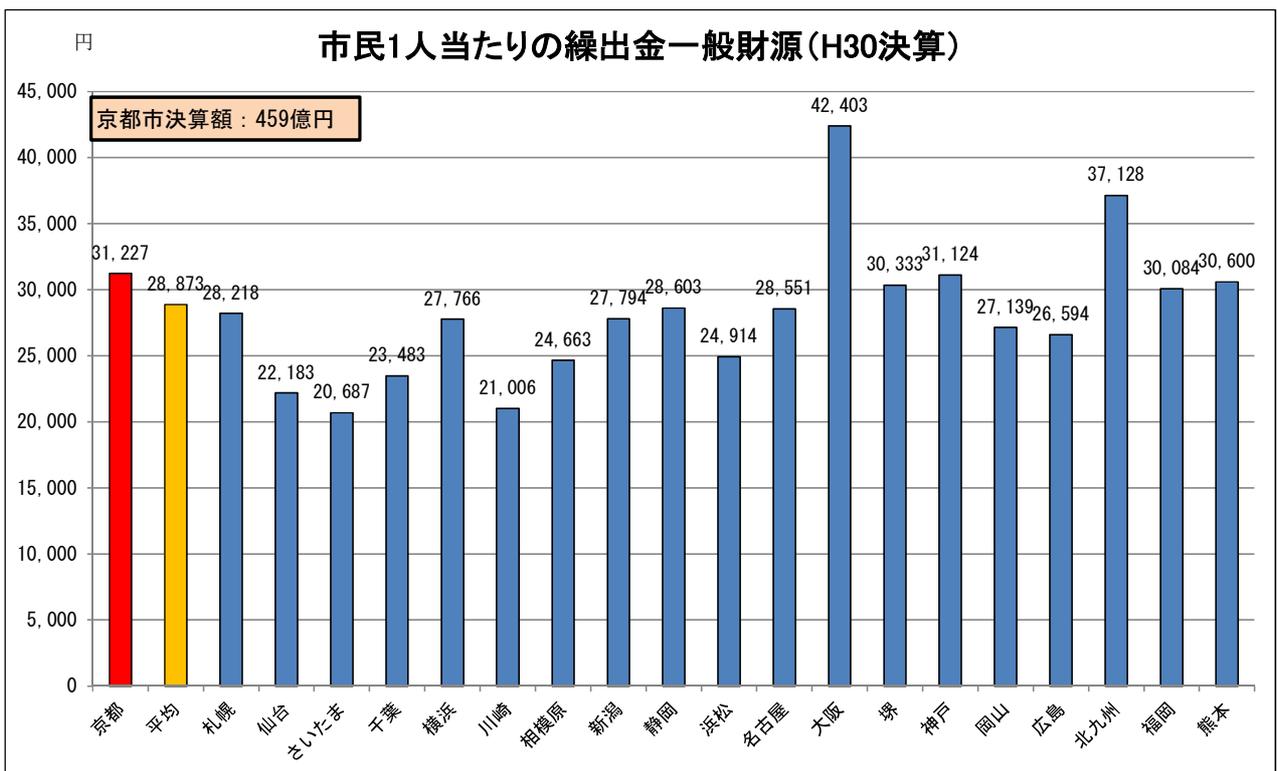
- 政令市中6番目に多い。
- 他都市とほぼ同水準

※未実施の自治体も含めた平均からは700円多い（人口換算で、10億円多い）



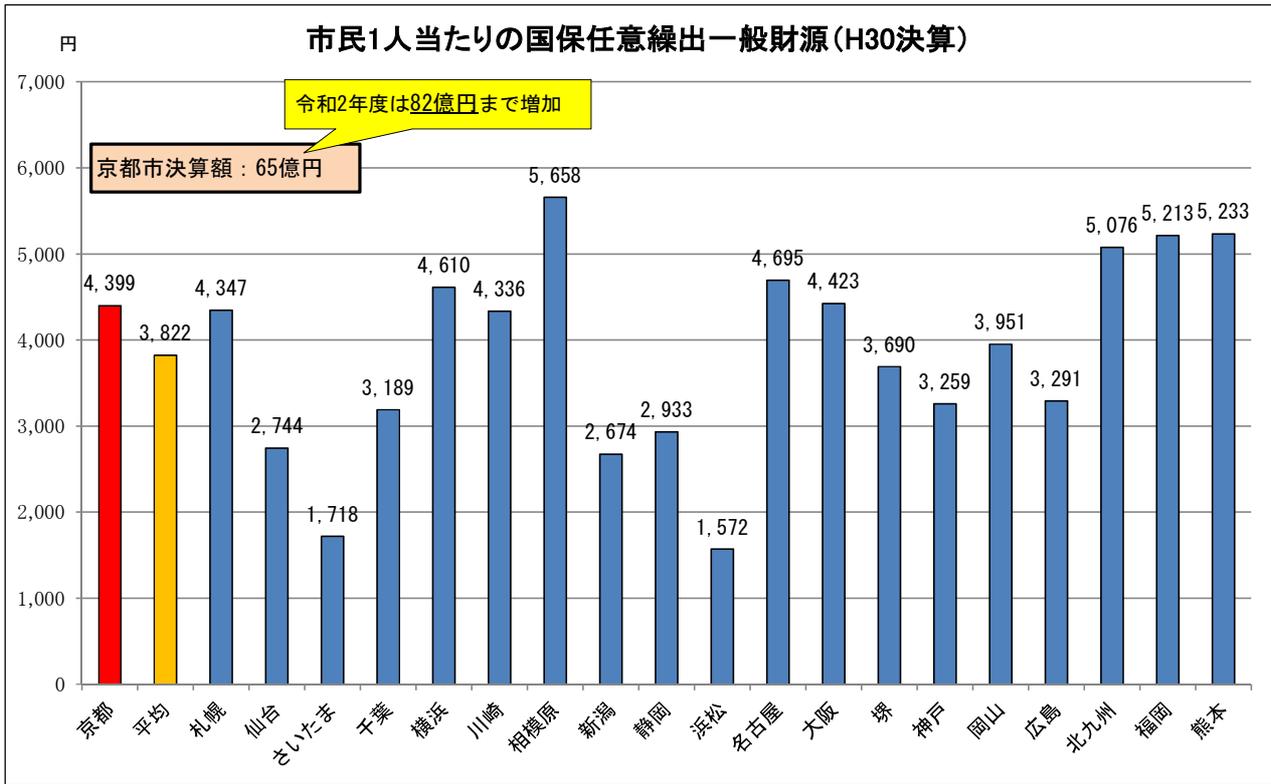
<繰出金> ※国民健康保険，介護，後期高齢など

- 政令市中3番目に多い。
- 他都市平均よりも2,400円多い。→人口換算で、35億円多い。



(参考－国民健康保険任意繰出金の他都市比較)

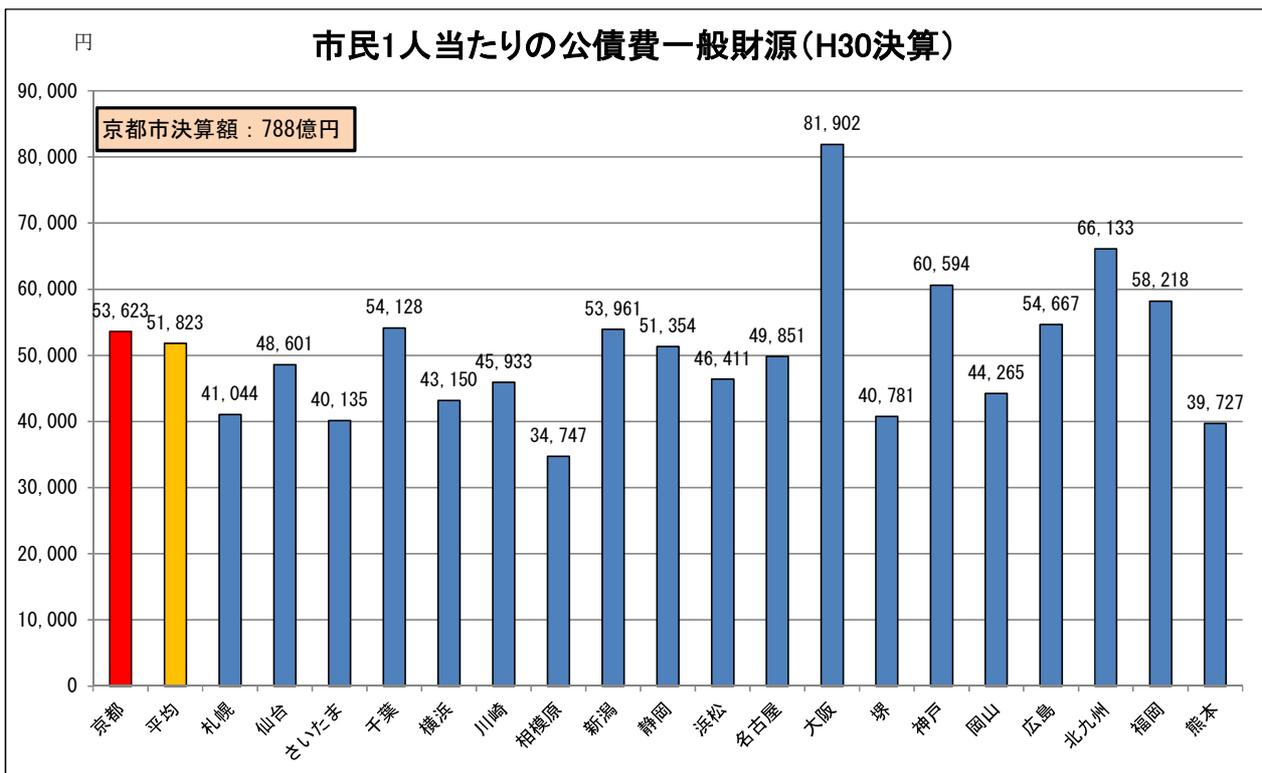
- 政令市中 8 番目に多い。
- 他都市平均よりも +600円多い。→人口換算で、8億円多い。



<公債費>

- 政令市中 8 番目に多い。
- 他都市平均よりも 1,800円多い。→人口換算で、26億円多い。

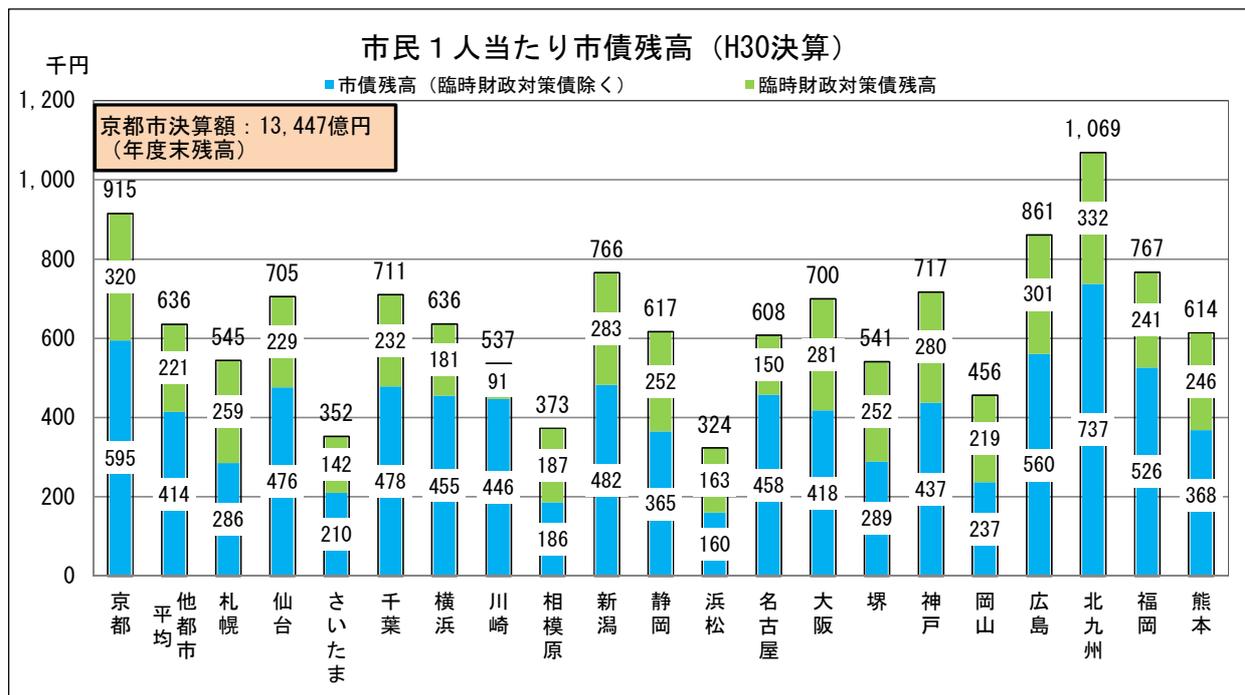
特別の財源対策（公債償還基金の取り崩し67億円を講じたうえでの数値であり、**実際は94億円多い**



(4) その他各種指標の他都市比較(H30決算)

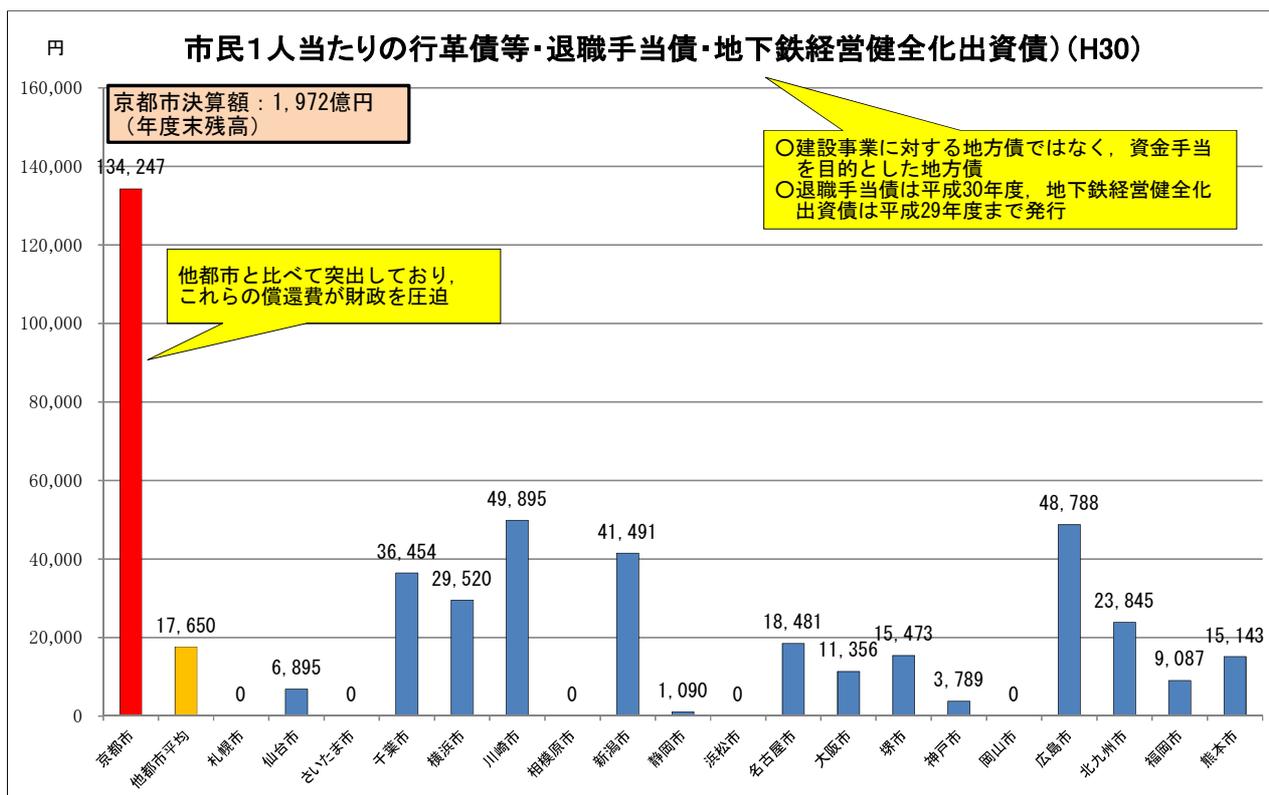
<市債残高>

- 政令市2番目に多い。
- 臨時財政対策債を除いた残高についても、政令市で2番目に多い。
- 人口換算で、4,116億円多い



(参考1-資金手当を目的とする特例的な市債の残高)

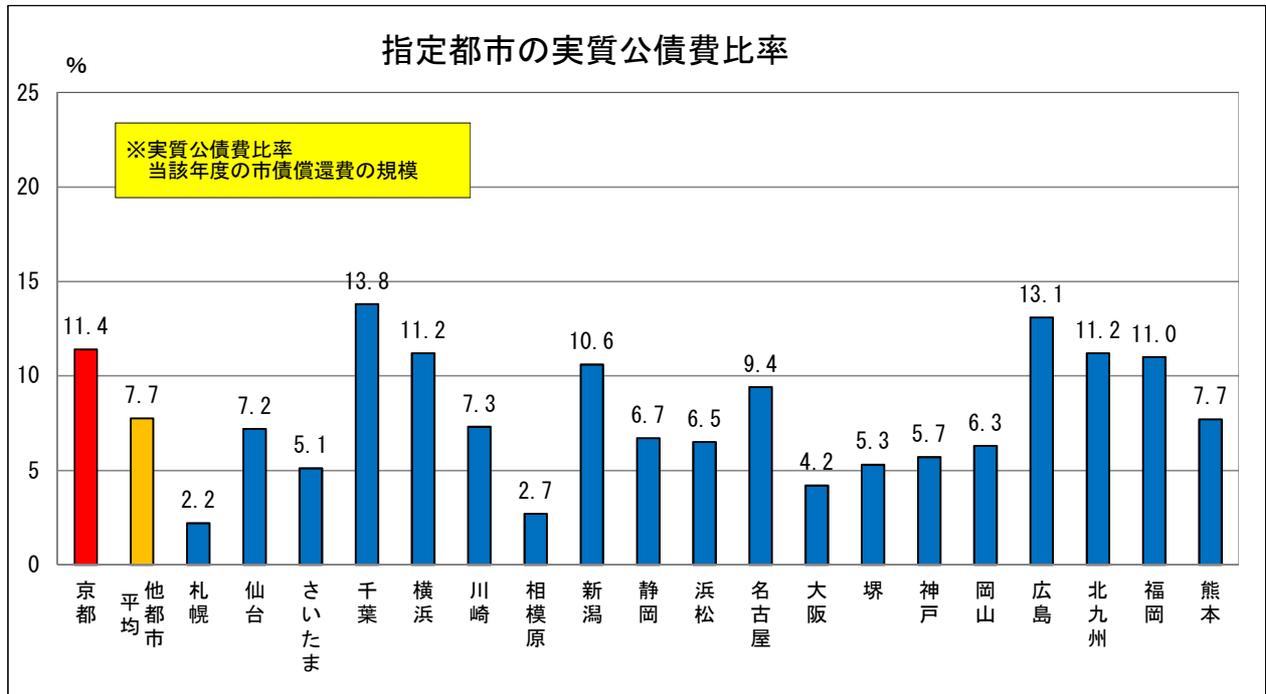
- 政令市中で1番多い。
- 他都市平均よりも117,000円多い。→ 人口換算で1,713億円多い。※負担を将来世代へ先送り



<健全化判断比率の状況>

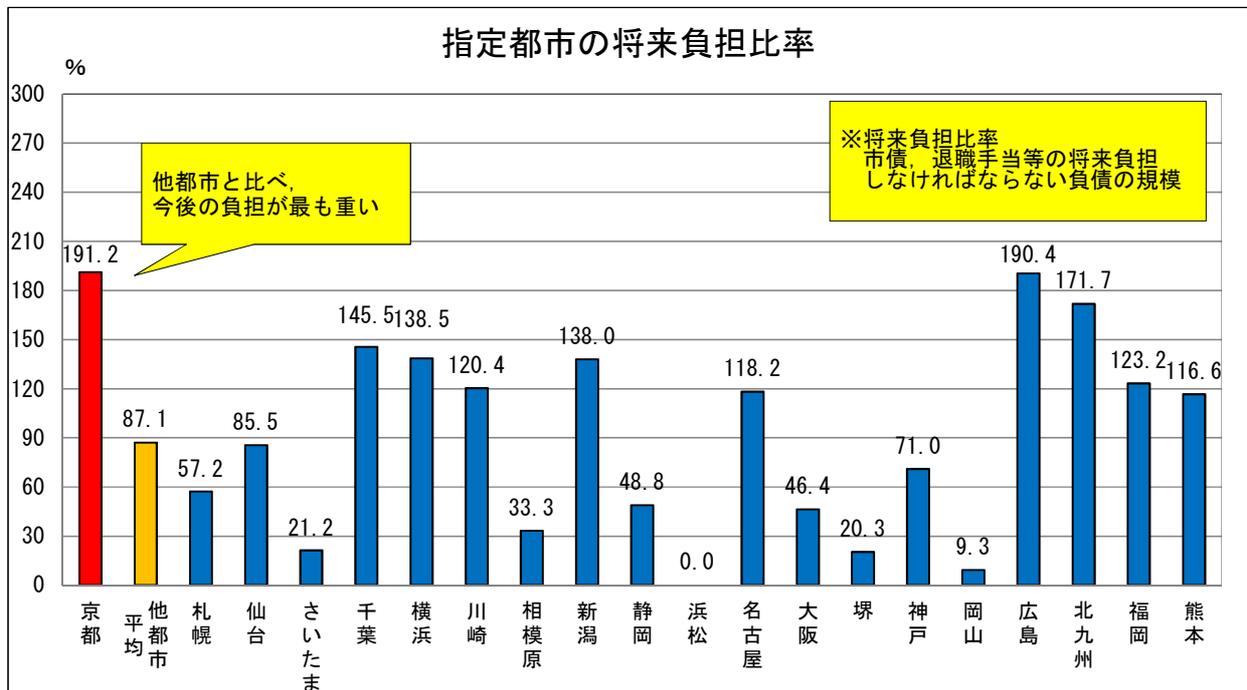
➤ 実質公債費比率

- 政令市中で3番目に高い。
- 京都市は、交付税措置のない市債（地下鉄経営健全化出資債，行政改革推進債，退職手当債など）の償還額が多いことから，他都市よりも高い数値となっている



➤ 将来負担比率

- 政令市中で1番高い。
- 他都市平均よりも，将来の負債が3,600億円大きい。
- 京都市は，交付税措置のない市債（地下鉄経営健全化出資債，行政改革推進債，退職手当債など）の償還額が多いことから，他都市よりも高い数値となっている



<財政調整基金の残高>

- 政令市中，最も低く，災害への対応や年度間の財源調整の余地が少ない
- 他都市平均との差は178億円

